

語りかけ 学びつつ 平和を創る

港ユネスコ協会

語りかけ 学びつつ 平和を創る



語りかけ 学びつつ 平和を創る

一八世紀ドイツの大哲学者、イマヌエル・カントは、人民の良識、人間同志の素朴な隣人愛に信頼し、ここに人類恒久平和への最も着実な一歩があるとした人で、国際平和のための国際政治学を学ぶ人は、一度は必ず思い出す人です。

彼は、この原理をアルゲマイネ・ホスピタリテート、つまり「普遍的友好」といっていました。国境を越えて渡ってくる異国の人に対して、優しく、暖く迎える心があれば、国際平和が創れると信じていたのです。そして、彼は、君主は自己の利益のために戦争を欲するが、民衆は、戦争の犠牲者となることを知っているのです、本来戦争はきらいなもの、平和の愛好者と考えていました。

しかし、歴史は、カントが考えたほど甘くはありませんでした。今日ではポーランドの国境に近いソビエト領内になってしまった旧ドイツ領ケーニッヒスベルクに生まれ、異民族の間で育ち、異民族間で平和な生活を創り出す知恵として、普通の隣人愛を確信するようになったのですが、ヒトラーがポーランドに攻め入ったとき、当時のドイツ国民は、この侵略戦争を「正義」の戦争として肯定し、支持し、参加していったのです。

問題は、カントが考えた平和の原則、アルゲマイネ・ホスピタリテートに根本的な問題があったのではなく、カントが、近代国家における情報の性格を見透しえなかったためでしょう。普通の市民に隣人愛があり理性的判断を下すことができたとしても、情報にかたよりがあったら、正しい結論は生まれません。ヒトラーの情報操作にあった当時のドイツ国民は、ポーランドが、まず戦争を仕掛けたものと信じて、侵略戦争に架担していったのです。

アルゲマイネ・ホスピタリテートに原理的な間違いはありません。それは今日でも、国際平和への一大条件です。しかし人民は本来平和を欲するから、政治制度として議会制民主主義があれば、平和は維持されると、カントが考えたほど簡単ではありません。

なによりも、まず正しい情報を確保し、その情報を自分で正しく分析し、また総合する力が必要です。平和を願うわれわれの気持が本物なら、われわれにはこの力をつける義務が、自らに対して、また我々の隣人に対してあるという事になります。そこにある平和は、ただ自然に存在してきたわけではなく、「創られたもの」としてあるでしょう。普通の隣人愛を出発点として平和を創る。これが、われわれの今日的課題であるゆえんです。「語りかけ、学びつつ」というわれわれのアプローチのいわれです。

ここに収録した講演の他にも、何人もの先生方からお話をうかがいました。直接講演をおききになれなかった多くの皆様に、その一部の、また、その要約でも、同じ学ぶものとしての体験をお伝えしたくて、この小冊子を編みました。たぐい稀な戦争体験をし、たぐい稀な平和主義に開眼し、たぐい稀な繁栄の最中にある国の市民として、語りかけ、学びつつ、平和を創ってゆきましょう。

一九八五年一月三一日

三 輪 公 忠

(上智大学国際関係研究所長)

目次

世界の中の日本	大来佐武郎	1
国際秩序と日本の役割	エズラ・F・ヴォゲール	7
軍備、軍縮、安全保障	前田 寿	14
東南アジアと日本		
——開発と民衆の生活	村井 吉敬	21
私たちの平和	浮田 久子	27
憲法で軍隊を持たない平和国家		
——コスタリカと平和	エレナ・フロレス・デ・コガン	34
平和と開発		
——人類の明日	川田 侃	39
ユネスコについて		44



創立2周年記念 平和のための国際講演会

国際秩序と日本の役割

エズラ・F・ヴォーゲル



今日、私は五つのテーマについてお話したいと思う。

第一は先進国の問題

第二は発展途上国の問題

第三は特にアメリカの社会の最近の変化

第四は日本の問題

第五は日本の将来の為のビジョン

第一のテーマ、先進国の問題はどこにあるかというところから話を始めたい。今、全世界は経済構造の転換期にさしかかっていると思う。それは過剰生産の時代が始ま

っているというのが私の解釈である。

例えば鉄の場合、今アメリカは生産能力の約四割、競争力のある日本でさえ六〇七割しか生産していないし、ヨーロッパでも能力の六〇七割を生産しているに過ぎない。最近、大分県の新日鉄の工場を訪れたが、ここでも需要があれば増産可能だが今は遠慮しているという。これから台湾、韓国その他の発展途上国も鉄を生産しようと考えているが、今は世界中でそれ程需要がないのである。

造船については、日本は生産能力が非常に高いにもかかわらず、私が訪ねた長崎の三菱造船の場合でも、自社全生産中、数年前には七割を占めていた造船が、今では

四割に落ち今後はさらに下るのではないかと考えているということである。

自動車の場合は、日本は年一千万台の生産能力をもっている。アメリカもそれ以上の能力があり、ヨーロッパもかなり能力をもっている。しかし世界中に自動車は溢れているので、今それ程要求されていない状況である。

家電、電気製品も大体溢れてきた。

繊維の場合は、アメリカも日本も生産能力はあるが、韓国、台湾、シンガポール、マレーシアなどでさらに安く生産できるので、製品の衣服は既に溢れている。

将来開発されていく分野として、高級技術、コンピューター、生物テクノロジーなどがある。しかし今後は労働者はそれ程必要でなくなる。現在、統計によると、先進各国併せて約五千万人の失業者がある。既に製品は溢れているので、今後失業者がそれほど減るとは考えられない。

経済学者の考えは、経済にはサイクルがあつて、不景気の時代には適切な金融、財政、税金などの政策をとれば景気は戻る、と考えられていた。しかし、これから先進各国は、製品の需要がふえ増産する時代にはならない

と思う。発展途上国は、できるだけ自国で自分が必要な製品を作りたいと思っている。

十九世紀のイギリスは、自国が必要とする以上の製品を生産し、輸出した。アメリカ、日本も今までかなり輸出してきた。途上国は自分のものを自分で生産したい考へなので、先進各国は自分の問題を輸出の力で解決することはできなくなると思う。

第二のテーマである発展途上国の問題であるが、借金が高くなったので先進各国は今まで以上の額は貸さぬだろうという見込みがある。

もう一つの問題は、今まで話してきた失業者問題が強まるであろうと考える。例えば、私が最近訪ねた日本の工場では自動化された機械が次々生産されている。ロボットの例でいうと単一作業ロボットだけでなく、複合作業ロボットが増えていく。そのため第二次産業の労働者はそれ程必要でなくなる。

アメリカでは、百年前に第一次産業の農業に従事した労働者は、全労働人口の七―八割であつたが、今は大体三％で足りる。第二次産業もそういう転換期であつて、予想以上に速いテンポで進んでいると専門家は言ってい

る。

日本のオフィス・オートメーション(OA)もかなり進むと思う。現在は日本語タイプライターなど新しい機械の進歩は非常にめざましく、一九八〇年代にはOAがずっと進むであろう。したがって先進各国はそれほど労働者が必要にはなっていない。

私は、そういう変化は、経済のおしまいだとは思っていない。ただわれわれは、社会をどのような方法で新しい時代に適応させていけるか、について考えねばならない。

その一つとして分業の問題がある。生活水準についての問題はそれ程心配ないと思う。重要なのは、社会秩序の問題である。ある社会では失業者が二割か三割に達した社会もある。アメリカのデトロイトの場合、黒人青年の失業率が五―六割になることもある。こういう状態は社会秩序に対して非常に悪い影響を及ぼす。であるから、仕事の新しい分業方法を考えねばならないと思う。社会の専門家や政治家は、この新しい分業について考えるべきだと思うのである。

発展途上国に関するもう一つの大きな変化は、機械化によって起こされる。機械化の普及で労働力が次第に必

要でなくなる。今までの途上国は低賃金の労働者のために製品は安く売れた。特に韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシアなどの国々は低賃金による生産で成功した。しかし機械化が進むにつれ、先進各国も安い値段で製品を売ることができるようになる。途上国は低賃金による生産という有利な条件があったが、これからはこの有利な条件がなくなる可能性があると思う。

このことは、途上国にもいろいろ迷惑をかけることになる。したがって全世界が力を合わせ全世界的規模で、発展途上国の経済をどのように立て直すか、どのような新しい経済秩序を打ち立てるかを検討する必要がある。

第三のテーマ、アメリカについて。

今までお話ししたことは、もちろんアメリカにも影響のあることだが、ここでは特にアメリカの新しい社会変化について話をする。

アメリカは今までは全世界に対し責任を負っていたが、今は全世界に対する力は割合少なくなった。これは非常に大きな変化である。この変化の原因は、第二次大戦後の自然な変化であると思う。この大戦後ほとんどの先進諸国はそれぞれ多くの問題を抱えていたため、アメリカ

が唯一の強い国として残った。歴史から見ると結局特別な時代だったが、アメリカが強かったので、アメリカ一國で世界的秩序を守ることでもできた。しかし今、アメリカは相対的に弱くなってきた。そこでアメリカ、日本、東ヨーロッパは総ての先進国、総ての発展途上国と協力して新しい秩序を作らねばならない。一国の国内でも難しい問題を解決するのは大変困難を伴うが、世界の問題となるとさらに難しくなる。

アメリカのもう一つの変化は、今まで世界市場における競争力について心配なかったが、今は簡単な自由経済のやり方だけでは、国内問題を解決することができなくなった。今までのやり方で成功してきたのであるが、今の段階では適切ではない。そこでアメリカでも、日本からある程度のことを学ぼうという運動が起こっている。時々人から「日本人が傲慢になったのはボーゲルのせいだ」と言われることもある位だが、私はアメリカ人が日本から学ぶことはよいことだし嬉しいことだと思っている。

今、アメリカでこんな冗談が流行している。中東のある国のゲリラがフランス人、日本人、アメリカ人を捕え、

その三人全部を有罪で殺すことにした。殺す前に「最後の望みがあるか」と尋ねた。最初に聞かれたフランス人は「私の国の歌『マルセイエーズ』を歌いたい」と答え、次に日本人に聞くと「この国はまだ発展途上国だから、日本の経営のやり方が多少この国の役に立つと思うので、日本式経営の良さについて述べさせてほしい」と言った。次いでアメリカ人は「早く殺してくれ」と言う。なぜかと聞くと「もう一度また日本式経営の良さについて聞きたくないから」と答えた。

こういう冗談が流行するほど日本の経営を勉強するのが一つのファッションになった。

私の眼から見ると、日本人が考えるほどアメリカ人が駄目になったとは思わない。アメリカの経営に関してよく反省してみると、市場について十分考慮しなかった点や、自分の労働者に対する配慮も十分でなかった点が挙げられる。

ちょっと手前味噌になるが、アメリカの大学の中には立派な学生が多い。私が教え始めてから三十年近くなるが、今の世代ほどよい学生はなかったと思う。今の若い世代は百パーセントでないとしても真面目に勉強し、

「世界の将来のために何かよいことをやりたい」「将来のよい世界をつくるために一生懸命やってみたい」という希望をもった学生が多くいるという状況である。

私なりにアメリカのことを簡単にまとめると次のようになる。つまり、アメリカに問題は多いし、その問題解決には少なくとも数年はかかると思う。また新しい社会秩序も作らねばならないし、職業の新しい分業のやり方も考え出す必要もあろう。しかし私はアメリカに対して、それ程悲観的ではない。

第四番目は、日本のことについてである。

日本は他の多くの先進各国と比較してみても、いろいろな面で非常にうまくやっているとと思う。経済成長の面でも、社会秩序の面でもよい条件を備えていると思う。

例えば、今後ハイテク（高度先端技術）の時代に入っていくが、そのためには科学と数学の教育が非常に大事である。数学は世界各国の比較テストの結果をみると、日本は世界の水準に達しているし、科学の場合では義務教育を受けた日本人と先進各国の学生を比較すると、日本の方が優れている。

ハイテク（高度先端技術）社会のためには、工学が大

事だが工学を勉強する日本人は非常に多く、ソ連以外では世界一だと言える。自由世界の中では日本ほど工学の専門家を養成している国はどこにもない。日本人の創造力について疑問をもつ人もいるが、私は問題はないと思う。

日本が今後、独自の研究開発をしていけるだろうと考える理由として、第一は今まで使ってきた費用を今後も続けて使えるであろうということである。一九七〇年頃は、GNPの１％以下が研究開発に使われていたが、一九八五年までには二・五％位になる見込みで、一九九〇年頃には三％にもなるというのが通産省の計画である。

第二の理由として、今まで日本には独自の研究開発を行った時代が、ただ一時期だったが存在したということである。その時代というのは満州事変後の一九三〇年代の半ば頃からのことで、外国から離れてゆくと共に欧米各国から科学技術を導入できなかった時代である。日本は自分の研究所「理研」という研究所をつくり、ここでは非常に優れた研究成果が出た。その時代には少なくともノーベル賞を貰った二人の学者が出た。今は、少くとも日本は、よい科学と、よい技術の創造力をもっている

と言えよう。

そこで日本にとって残る問題は、私の見るところでは外国との問題である。その一番大きな問題はやはり経済摩擦だと思う。現在の日本は競争力はあるし、輸出は輸入よりずっと多いから、たとえば市場を完全解放したとしてもまだ黒字になることは間違いない。それなのにどうして大胆に完全開放しないのかというのが私には大きな問題に思えるのである。開放した方が日本の将来のためにも、世界の自由経済にとっても有利であると思う。どうして日本はこの問題を解決しないかについて、少なくとも三つの理由があると私は考える。

その一つは、日本の考え方として「日本は資源を持っていないから、産業だけが生きる唯一の道である。だからできるだけ競争力をつける機会を作らねばならない。」というのである。

第二の理由は、日本の官庁と圧力団体の構造からくるものであると考える。各担当官僚は自分の分野のために一生懸命戦うのが自分の使命と考えている。分野ごとに日本ができるだけ競争力をもつことが自分の使命と考えている。日本人は団結しやすいから、種々の方法を考え

外国の製品が入らないように工夫している。

第三の理由として、日本の評論（新聞、テレビ）は外国の商人の問題を十分に理解していないと感じる。日本の新聞には貿易摩擦の記事はよく載るが、日本人は「外国人は何で困っているのか」「どうしてそういうことを言うのか」について案外知らない。一般に言うところ、外国の新聞と比べてみても国際情報はよいが、経済摩擦に関して外国と対立する状態になると「われわれは」という言い方になり「われわれの見方」を説明する。外国の経験や外国の見方について十分に説明しないので、日本の世論も十分にできていないと私は思う。

第五番目のテーマ、日本のこれからのビジョンは何であるかについて。

日本人は今までは日本のために一生懸命やってきたのだが、今後は世界のために一生懸命やってほしいと思うのである。

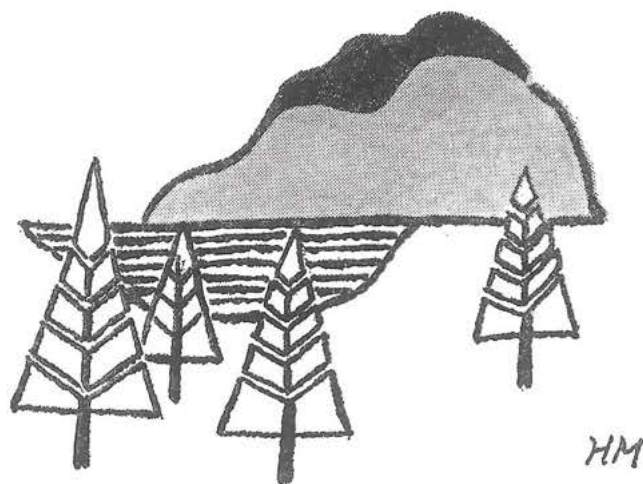
日本の過去の例で、明治時代初期の薩摩や長州の指導者に、私は興味をもっている。彼らは、明治時代までは自分の藩のために一生懸命尽していたが、明治時代になってからは自分の藩よりも国全体のために尽そうという

状態になった。

今まで、国際会議においても、日本の官庁の考えは、日本だけの狭い利益について考えており全世界の秩序については考えていないと思う。

第二のビジョンは、第一のビジョンと関連するが、経済市場を大胆に開放すべきだと私は考える。日本は、自分の国の将来について、資源を持たない国であるからということで、市場を完全に開放することは大変心配してきた。しかし私の眼から見ると、開放しない方がもっと危ないと思うのである。経済で一番成功している日本が、十分に市場を開放しないならば、世界中の友達の好意を失う危険は大きいと私は思う。今、ヨーロッパ、アメリカの各国を回ると、日本に対する不満は非常に大きい。もちろん日本人のために弁明する場合もあるが、日本人は市場を開放しないし、世界のために十分に負担を負っていないから、そういう気持を抱かせるのであろう。したがってこの不満を解決するためには、日本は自分の市場を大胆に開放する以外に、あまり良い方法はないと思うのである。

(一九八二年二月二〇日講演)



編集委員

委員長 三輪 公忠

上田 康一

平 良

加固 寛子

高井 光子

見上 良也

菊地 賢介

加賀 昭人

協力 港区教育委員会
表紙デザイン 岩本 正次

港ユネスコ平和講演シリーズ1

語りかけ学びつつ平和を創る

一九八五年三月一五日

編集発行

港ユネスコ協会

東京都港区西新橋三―二五―三一

印刷者

図書印刷株式会社

東京都港区三田五―三一―

〈非売品〉